

歳入歳出の状況

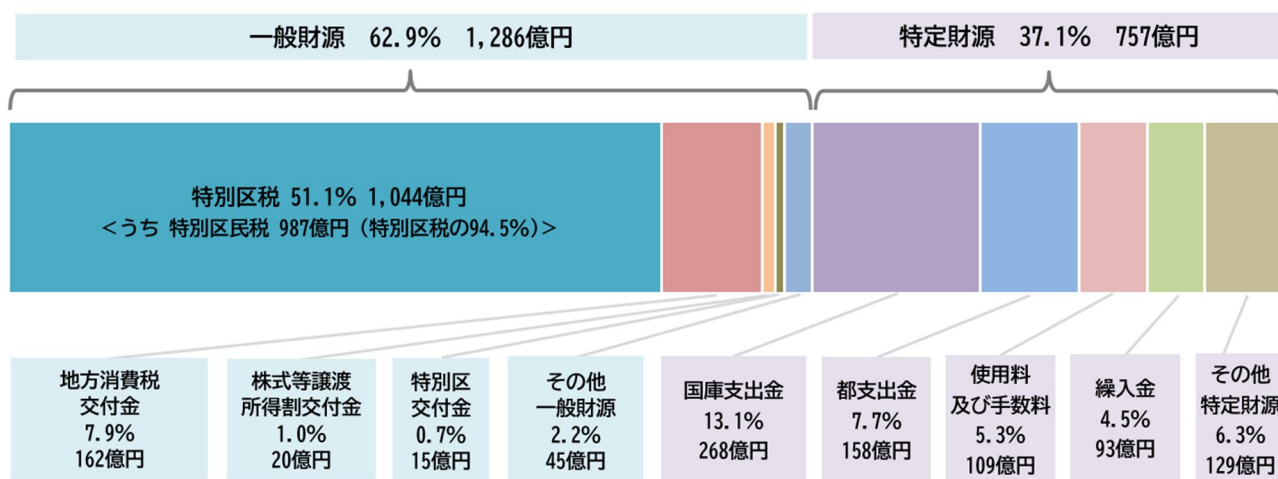
- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税の増などにより、令和6年度に比べ106億7,852万3千円、11.4%増の1,044億1,154万8千円となります。

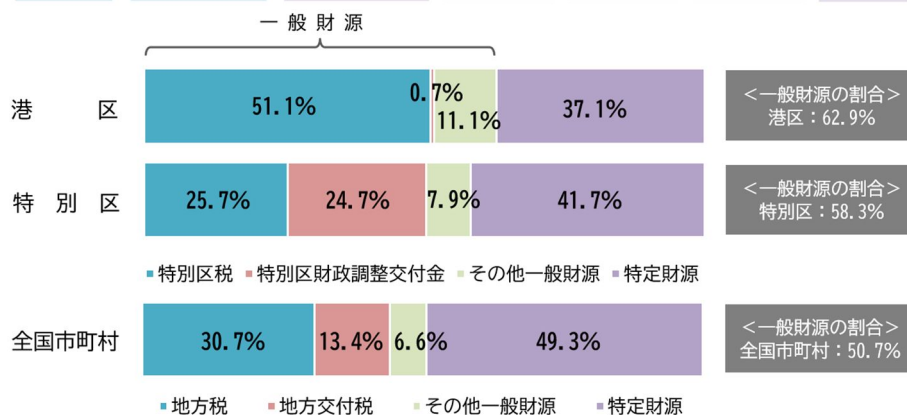
歳入総額は、特別区税のほか、国庫支出金や都支出金の増などにより、197億3,000万円、10.7%増の2,043億2,000万円となります。

歳入予算の内訳と特徴



歳入の特徴

他団体と比較すると、使途が特定された財源である特定財源に比べ、特定されない一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造です。

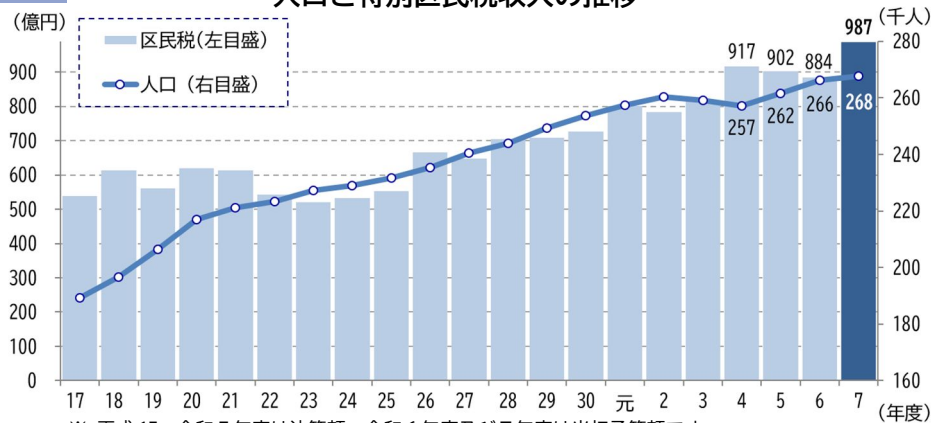


※ 港区は令和7年度一般会計当初予算額、特別区は令和6年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和5年度普通会計決算額と比較しています。
繰越金は、港区一般会計では一般財源ですが、普通会計では特定財源として扱われます。
本頁では他団体と正確に比較することを目的に、繰越金をその他特定財源に含めています。

特別区民税収入と人口

特別区税のうち、特別区民税収入は、人口の増加に伴い堅調に推移しており、令和7年度は、当初予算額としては過去最高額となる987億円を計上しました。令和6年度当初予算と比較して102億円、11.6%増を見込んでいます。

人口と特別区民税収入の推移



歳入予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税		104,411,548	51.1	93,733,025	50.8	10,678,523	11.4
主 な 内 訳	特 別 区 民 税	98,667,746	48.3	88,427,739	47.9	10,240,007	11.6
	特 別 区 た ば こ 税	5,644,549	2.8	5,212,497	2.8	432,052	8.3
地 方 譲 与 税		460,154	0.2	484,001	0.3	△ 23,847	△ 4.9
利 子 割 交 付 金		1,465,645	0.7	329,000	0.2	1,136,645	345.5
配 当 割 交 付 金		2,226,239	1.1	1,902,000	1.0	324,239	17.0
株式等譲渡所得割交付金		2,000,566	1.0	1,969,000	1.1	31,566	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金		16,171,058	7.9	13,841,000	7.5	2,330,058	16.8
内 訳	一 般 財 源 分	12,022,058	5.9	10,331,000	5.6	1,691,058	16.4
	社 会 保 障 財 源 分	4,149,000	2.0	3,510,000	1.9	639,000	18.2
交通安全対策特別交付金		44,076	0.0	35,000	0.0	9,076	25.9
環 境 性 能 割 交 付 金		176,222	0.1	123,000	0.1	53,222	43.3
地 方 特 例 交 付 金		120,076	0.1	1,094,000	0.6	△ 973,924	△ 89.0
特 別 区 交 付 金		1,500,001	0.7	1,500,001	0.8	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		1,203,479	0.6	1,227,037	0.7	△ 23,558	△ 1.9
使 用 料 及 び 手 数 料		10,915,232	5.3	10,724,789	5.8	190,443	1.8
国 庫 支 出 金		26,804,847	13.1	20,625,331	11.2	6,179,516	30.0
都 支 出 金		15,820,682	7.7	12,076,486	6.5	3,744,196	31.0
財 産 収 入		1,730,075	0.8	875,162	0.5	854,913	97.7
寄 附 金		666,886	0.3	1,013,342	0.5	△ 346,456	△ 34.2
繰 入 金		9,271,922	4.5	17,426,651	9.4	△ 8,154,729	△ 46.8
繰 越 金		2,000,000	1.0	2,000,000	1.1	0	0.0
諸 収 入		7,331,292	3.6	3,611,175	2.0	3,720,117	103.0
合 計		204,320,000	100.0	184,590,000	100.0	19,730,000	10.7

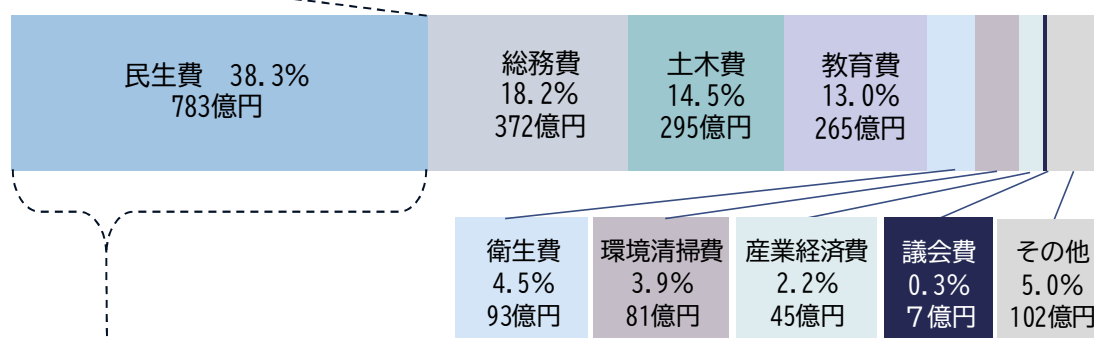
目的別歳出予算

令和6年度と比べ、民生費は、児童手当の増などにより、119億1,853万3千円、18.0%の増となります。土木費は、カナルサイド高浜建替の増などにより、44億3,976万4千円、17.7%の増となります。衛生費は、予防接種事業の増などにより、20億4,363万7千円、28.3%の増となります。

諸支出金は、国民健康保険事業会計繰出金の減により、12億2,048万4千円、11.7%の減となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により、2,347万7千円、89.2%の減となります。

歳出予算の目的別内訳

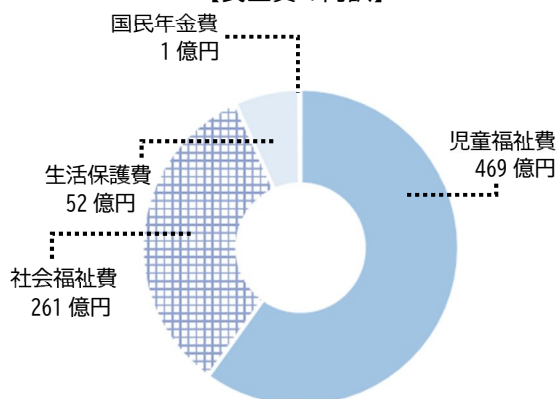
歳出経費を、民生費や教育費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別によりどのように経費が使われているかが分かります。



※ その他は、公債費（0.03億円）、諸支出金（92億円）、予備費（10億円）です。

民生費 令和7年度は、ベビーシッター利用支援事業、医療的ケア児・者支援事業、エンディングプラン登録事業など、民生費の予算に783億円を計上しています。

【民生費の内訳】



目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	701,453	0.3	714,467	0.4	△ 13,014	△ 1.8
総 務 費	37,160,745	18.2	36,036,926	19.5	1,123,819	3.1
環 境 清 掃 費	8,068,709	3.9	7,454,682	4.0	614,027	8.2
民 生 費	78,270,033	38.3	66,351,500	35.9	11,918,533	18.0
衛 生 費	9,276,721	4.5	7,233,084	3.9	2,043,637	28.3
産 業 経 済 費	4,542,916	2.2	3,741,680	2.0	801,236	21.4
土 木 費	29,525,881	14.5	25,086,117	13.6	4,439,764	17.7
教 育 費	26,536,257	13.0	26,490,298	14.4	45,959	0.2
公 債 費	2,831	0.0	26,308	0.0	△ 23,477	△ 89.2
諸 支 出 金	9,234,454	4.5	10,454,938	5.7	△ 1,220,484	△ 11.7
予 備 費	1,000,000	0.5	1,000,000	0.5	0	0.0
合 計	204,320,000	100.0	184,590,000	100.0	19,730,000	10.7

性質別歳出予算

義務的経費は、扶助費が児童手当の増などにより、45 億 6,734 万 8 千円、13.3%の増となったことなどから、全体として 49 億 4,355 万 5 千円、8.6%の増となります。

投資的経費は、シティハイツ港南等大規模改修の増などにより、51 億 2,722 万 7 千円、13.6%の増となります。

その他経費は、予防接種事業の増などにより、96 億 5,921 万 8 千円、10.8%の増となります。

歳出予算の性質別内訳と特徴

歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

令和 7 年度は、児童手当など扶助費に 389 億円、カナルサイド高浜建替など投資的経費に 429 億円、G I G A スクール推進事業などその他経費に 992 億円を計上しています。

<用語の説明>

義務的経費

法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

人件費：職員の給料などの経費

扶助費：生活保護や各種福祉などの経費

公債費：区債の償還や利払いの経費

投資的経費

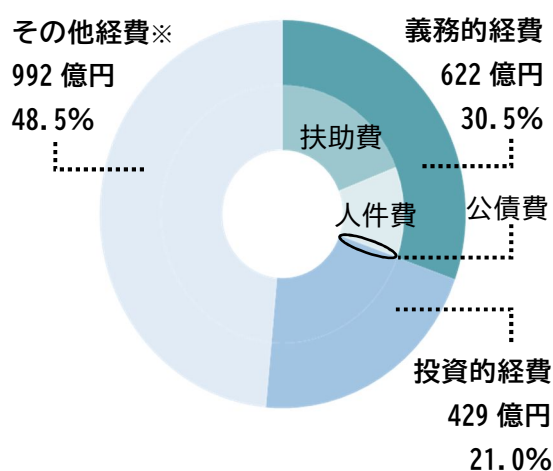
施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

歳出予算の特徴

他団体と比べ、義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、歳出予算を社会情勢の変化に合わせて弾力的に調整できます。

令和 7 年度予算の性質別内訳

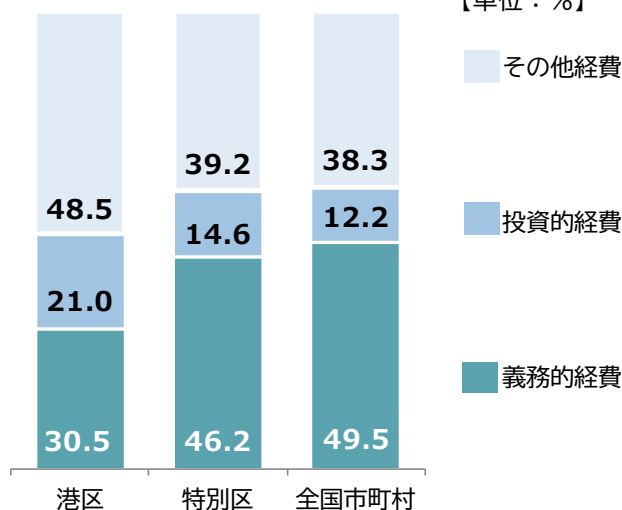
港 区



※その他経費は、需用費や委託料などの物件費や施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較

【単位：％】



※港区は令和 7 年度一般会計当初予算額、特別区は令和 6 年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和 5 年度普通会計決算額で比較しています。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	23,302,345	11.4	22,902,661	12.4	399,684	1.7
	扶助費	38,931,615	19.1	34,364,267	18.6	4,567,348	13.3
	公債費	2,831	0.0	26,308	0.0	△ 23,477	△ 89.2
	小 計	62,236,791	30.5	57,293,236	31.0	4,943,555	8.6
投資的経費		42,890,687	21.0	37,763,460	20.5	5,127,227	13.6
	うち単独事業費※	31,628,654	15.5	29,331,774	15.9	2,296,880	7.8
その他の経費		99,192,522	48.5	89,533,304	48.5	9,659,218	10.8
合 計		204,320,000	100.0	184,590,000	100.0	19,730,000	10.7

※単独事業費とは、国からの補助を受けていない建設工事等をいいます。

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、国民健康保険事業費納付金などの減により、令和6年度に比べ、14億3,826万5千円、5.4%減少し、252億3,234万2千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	7,870,103	31.2	7,279,992	27.3	590,111	8.1
一 部 負 担 金	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0
使 用 料 及 び 手 数 料	81	0.0	6	0.0	75	1,250.0
国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都 支 出 金	14,023,427	55.6	14,421,158	54.1	△ 397,731	△ 2.8
繰 入 金	3,021,953	12.0	4,653,765	17.4	△ 1,631,812	△ 35.1
繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.1	0	0.0
諸 収 入	16,775	0.1	15,681	0.1	1,094	7.0
合 計	25,232,342	100.0	26,670,607	100.0	△ 1,438,265	△ 5.4

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	772,855	3.1	1,010,836	3.8	△ 237,981	△ 23.5
保 険 給 付 費	14,010,609	55.5	14,430,116	54.1	△ 419,507	△ 2.9
国民健康保険事業費納付金	10,096,466	40.0	10,898,868	40.9	△ 802,402	△ 7.4
保 健 事 業 費	177,939	0.7	158,262	0.6	19,677	12.4
諸 支 出 金	74,473	0.3	72,525	0.3	1,948	2.7
予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	25,232,342	100.0	26,670,607	100.0	△ 1,438,265	△ 5.4

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和6年度に比べ、1億8,504万5千円、2.6%増加し、72億2,275万4千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	4,538,657	62.8	4,408,374	62.6	130,283	3.0
使用料及び手数料	7	0.0	1	0.0	6	600.0
繰 入 金	2,554,393	35.4	2,503,694	35.6	50,699	2.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	129,696	1.8	125,639	1.8	4,057	3.2
合 計	7,222,754	100.0	7,037,709	100.0	185,045	2.6

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	287,672	4.0	272,136	3.9	15,536	5.7
広 域 連 合 負 担 金	6,659,241	92.2	6,507,678	92.5	151,563	2.3
保 険 給 付 費	91,344	1.3	91,226	1.3	118	0.1
保 健 事 業 費	128,497	1.8	111,669	1.6	16,828	15.1
諸 支 出 金	6,000	0.1	5,000	0.1	1,000	20.0
予 備 費	50,000	0.7	50,000	0.7	0	0.0
合 計	7,222,754	100.0	7,037,709	100.0	185,045	2.6

4 介護保険会計

介護保険会計は、保険給付費などの増により、令和6年度に比べ、7億2,363万4千円、3.9%増加し、192億5,470万4千円となります。

(歳 入) (単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	4,482,011	23.3	4,384,303	23.7	97,708	2.2
使用料及び手数料	8	0.0	1	0.0	7	700.0
国 庫 支 出 金	3,311,146	17.2	3,306,864	17.8	4,282	0.1
支 払 基 金 交 付 金	4,916,464	25.5	4,674,019	25.2	242,445	5.2
都 支 出 金	2,652,943	13.8	2,589,425	14.0	63,518	2.5
財 産 収 入	16,250	0.1	688	0.0	15,562	2,261.9
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	3,866,162	20.1	3,567,901	19.3	298,261	8.4
繰 越 金	8,185	0.0	7,832	0.0	353	4.5
諸 収 入	1,534	0.0	36	0.0	1,498	4,161.1
合 計	19,254,704	100.0	18,531,070	100.0	723,634	3.9

(歳 出) (単位：千円、%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	887,489	4.6	858,479	4.6	29,010	3.4
保 険 給 付 費	17,603,404	91.4	16,717,787	90.2	885,617	5.3
地 域 支 援 事 業 費	631,127	3.3	946,284	5.1	△ 315,157	△ 33.3
基 金 積 立 金	16,250	0.1	688	0.0	15,562	2,261.9
諸 支 出 金	86,434	0.4	7,832	0.0	78,602	1,003.6
予 備 費	30,000	0.2	0	—	30,000	皆増
合 計	19,254,704	100.0	18,531,070	100.0	723,634	3.9